

茨城県農業総合センター
平成24年度評価書

平成25年8月

茨城県農業総合センター
評価委員会

【様式6】

□総合評価

評価： A+ 試験研究機関に期待される役割や目標等に照らし合わせて、質・量の両面において着実に取組みを実施していると判断できる。

(平成23年度：A)

試験研究活動、成果の普及、他機関との連携、広報活動など全体として着実に業務を実施されており、加えて必要な改善に向けた取組みも認められ、評価できる。

農業総合センターの研究については、特許取得や診断法開発などばかりでなく、成果が見えにくい作業技術の開発や改善など農家の現場に密着した取組みも重要な課題であり、より評価されるべきと考える。

なお、広く外部資金の獲得を目指し、センターの取り組みの幅を広げつつ、独法等の研究機関や大学との連携、外部との人材交流を通じて、人材の育成、組織の活性化につなげていくことが求められる。

□項目別評価

i) 県民に対して提供する業務

1) 試験研究等

評価： A

平成24年度に取り組んだ研究課題から3課題を評価した。下記の各研究項目において質・量の両面において年度計画を概ね達成したと判断できる。

①茨城県のピーマン産地における脱臭化メチル栽培マニュアルの開発

臭化メチル全廃を目前に、臭化メチルに依存したピーマンモザイク病の防除対策の確立は緊急の課題であり、その要望に応え、ウイルス診断に基づき、残根対策・紙包み定植・抵抗性品種などの各種防除法を組み合わせた栽培マニュアルを完成させたことは高く評価できる。しかし、本技術は労力やコストの面から、普及において改善の余地があり、さらなる取組みが必要である。

②青果用カンショ「ベニアズマ」のデンプン含量簡易測定法の確立と「べにはるか」の準奨励品種採用

本県のカンショ主力産地の要望に応じて、イモの食味に影響を及ぼすデンプン含量に注目し、収穫時期別に最善となる品種のリレー出荷体制を確立するなど、産地ブランドを高める品質向上と食味重視販売戦略の策定に貢献している。なお、デンプン含量の簡易測定法である非破壊検査技術の普及に当たっては、導入コストや販売額の向上度合いなど総合的な視点による検討が必要である。

③トマト難診断・難防除病害虫の分子生物学的診断法と防除技術の開発

本研究で開発したトマト黄化葉巻病の遺伝子診断法は、県内における発生実態の把握や診断依頼に活用されており、優れた成果として評価できる。今後は、本研究の中で選抜したタバコナジラミに対する天敵糸状菌の微生物農薬登録に向けた展開に期待したい。

2) 広報・情報提供

評価： A

様々な媒体を通じた情報発信に努めており、特にマスコミへの情報提供による記事掲載が増えたことは、多くの県民の試験研究活動の理解につながるものである。また、研究員が消費者へ説明を行う交流会を一般店舗で開催するなど、研究成果の積極的なアピールを行った点は評価できる。

今後とも、多くの職員が自分達の試験研究の意義や成果をなるべく多くの人知ってもらおう努力をするとともに、行政との連携やさらに効果的な広報を行うための創意工夫に努められたい。

3) 成果の普及活用促進

評価： A

普及活動と連携した技術体系化チームの活動は、本来の農業総合センターの重要な機能であり、着実に実施している。

なお、今回のナシ園における窒素減肥を目指す取組みについては、3年間継続して現地4カ所での実証試験は評価できるが、対象が永年作物であるので、堆肥連年施用の影響把握など、長期的なモニタリングが必要である。

また、成果の普及にあたっては、関係機関との連携をとりながら長期的な展望をもって進める必要がある。

4) 技術指導

評価： A

産地における重要な取組みであり、着実に実施していると評価できる。

ただし、担当部署の間で取組みに差があることから、原因を把握しつつ、強化を図る必要がある。

5) 技術相談・依頼診断

評価： A

ウイルス診断の実績や普及センターを介した対応など、着実に実施していると評価できる。

6) 知的財産権の取得活用

評価： A

品種登録・特許の取得だけでなく、許諾契約などその活用に実績があがっており、評価できる。

7) 原原種の維持・生産

評価: A

目立たない分野の取組みであるが、農業総合センターの極めて重要な機能であり、着実な成果をあげていると評価できる。
今後とも、関連団体との協力を密にした着実な実施が期待される。

8) 施設利用

評価: A

着実に実施していると評価できるが、外部利用できる設備・機器のPRIにも力を入れる必要がある。

9) 外部人材育成

評価: A

視察受入の実施など評価できるが、学生の受入については、将来の農業の担い手であることから、引き続き努められたい。
また、農業後継者等を対象に、より高度で専門的な技術習得等ができる研修プログラムを検討していただきたい。

10) 教育活動への協力

評価: A

農業高校生、農業大学校生への教育も適切に実施しており、評価できる。
なお、研究に興味を持つ年齢に合わせた学習対応や茨城大学等の農業関係教育機関との連携に努め、学生の現場での問題把握や社会学習に対して、より一層貢献することを期待する。

11) 他機関への協力

評価: A

普及の観点から積極的に実施していると評価できる。
ただし、県の行政機関と連携を密にするとともに、他機関への協力により、社会貢献をより重視し、広い視野を持った研究員を育成すべき。

12) 東日本大震災の復興に係る協力

評価: A

農作物の放射性セシウムの移行係数の策定など、他機関と協力し、生産物の安全性確保に向けて貢献したことは評価できる。
なお、風評被害に対する科学的な対応が重要になることから、今まで以上に協力体制を整備するとともに、長期的に放射能汚染に対する調査を実施する必要がある。

ii) 業務の質的向上、効率化

1) 全体マネジメント

評価: A

センター全体としては各研究機関の連携が取られており、コミュニケーションが図られている。また、特別電源補助金の獲得に向けたマネジメント、実用化に向けた研究と先端技術の活用とのバランスを意識していること、任期付や流動研究員制度の活用など評価できる。

2) 他機関との連携

評価: A

タンパク含量に着目したソバの品質管理という独特の取組みについて、研究所、普及センター、生産団体、さらには独立行政法人との連携のなかで、一定の実績があがっていることは評価できる。
今後は、常陸秋そばのブランド化に向けて実需者まで巻き込んだ取組みが必要である。

3) 外部資金の獲得方針

評価: A

外部研究資金獲得への努力が認められ、評価できる。
ただし、応募7件・採択2件は、センターの人員数からみると、まだ少ないことから、研究員への外部資金関連情報の提供や研究員のモチベーションを高める方策をとるとともに、競争的資金の獲得に向けた中核機関となるよう、より一層の努力をすべき。

4) 県民ニーズの把握の方策

評価: A

様々な機会を通じて、県民ニーズの把握に努めており、評価できる。
今後とも、行政担当部局との連携を密にするとともに、マーケットのニーズを基本に情報収集に努めていただきたい。

5) 内部人材育成

評価: A

平成24年度計画を着実に実施したと評価できるが、研究員の資質向上のためにも積極的に学会に参加できるようマネジメントが必要である。
また、研究会や研修を一層活用し、国等の研究機関との連携、外部との人材交流など、長期的視点にたった研究員の育成や能力開発に向け、一層の努力を期待する。

【様式7】整理表(項目別評価)

農業総合センター

評価項目(年度実施計画)	研究所等の自己評価		評価委員会評価	
	評価	計画達成の状況	評価	評価における特記事項
i) 県民に対して提供する業務	1) 試験研究等	<p>○質・量の両面において概ね平成24年度計画を達成</p> <p>①茨城県のピーマン産地における脱臭化メチル栽培マニュアルの開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地でマニュアルに基づく現地実証ではPMMoV発病株率0%、慣行栽培と同等の収量になることを解明。ただし、試験農家へのアンケート結果から紙包み法の定植労力が大きな作業負担となっていることが判明。 ・脱臭化メチル対策マニュアルを完成し、産地の農家及び関係機関へマニュアルを797部配布。 <p>②青果用カンショ「ベニアズマ」のデンプン含量簡易測定法の確立と「べにはるか」の準奨励品種採用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青果用では蒸しいもの食味が優れる「べにはるか」を準奨励品種として採用するとともに、「あいこまち」等4品種・系統を継続検討。 ・蒸切干し用では、収量性が良く蒸切干しの食味も優れる「ほしこがね」等3品種・系統を継続検討。 ・「ベニアズマ」の食味評価の基準として、生いもデンプン含量、焼きいもBrix糖度が適していることを解明。 ・生いもデンプン含量の簡易測定法として、携帯式近赤外分光測定装置で上部から中央部付近を測定することで、精度良く推定。 <p>③トマト難診断・難防除病害虫の分子生物学的診断法と防除技術の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業が作成した試作製剤について、トマトハウスで散布試験を実施し、タバコナジラミに対して市販の生物農薬と同等以上の防除効果を確認。 ・園研病虫研と協力し、播種時および鉢上げ時の粒剤処理の効果、ならびに効果持続期間を明らかにし、参考防除例を作成。 	A	○質・量の両面において概ね平成24年度計画を達成
	2) 広報・情報提供	<p>○質・量の両面において概ね平成24年度計画を達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者を対象としたセミナー、農業経営士との意見交換会、ホームページ更新、生工研ニュースおよび農業いばらきへの執筆等を通して、広報活動を実施。また、研究報告などにより研究成果の詳細を周知。 ・特に「いばらキッス」については、これまで、当センターで開催していた消費者との交流会を、ポケットファームどきどき牛久店で開催し、研究員が店頭でいばらキッスに関するアンケートや講習会を開催するなど新たな取組みを実施。 ・また、昨年度指摘を受けたマスコミを介した情報発信について、各所が情報提供に取り組み、平成24年度は46件が記事(前年度30件、53%増)。 ・計画項目や担当部署によって達成率の差はあるが、全体としては、当初計画したセミナーの開催や印刷物の発行は概ね実行でき、県民への情報提供も十分達成。 	A	○質・量の両面において概ね平成24年度計画を達成
	3) 成果の普及活用促進	<p>○質・量の両面において概ね平成24年度計画を達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いちご「いばらキッス」など新品種育成普及プロジェクトチーム活動(5品目)、主要課題現地検討会の開催を通じて、新品種の普及や有望系統の普及性評価を実施。 ・また、普及にあたっては県庁関係各課や普及センターと連携し、生産目標や販売戦略を明らかにした普及拡大方針に基づき一体的に推進。 ・技術体系化チームについては、8チームを設置し、これまで開発した研究成果等を活用して、生産現場の課題を解決。なお8チームのうち2チームは、独法から客員普及指導員として研究員を招聘し、その知識や手法を活用。 ・計画項目や担当部署によって達成率の差はあるが、農業総合センター全体としては当初計画を概ね達成。 	A	○質・量の両面において概ね平成24年度計画を達成
	4) 技術指導	<p>○質・量の両面において概ね平成24年度計画を達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普及センターと連携した栽培講習会、現場での技術指導や生産者育種支援活動により、効率的な技術を普及。 ・計画項目や担当部署によって達成率の差はあるが、技術指導には各部署とも十分に実績を上げ、全体としては当初計画を十分に達成。 	A	○質・量の両面において概ね平成24年度計画を達成
	5) 技術相談・依頼診断	<p>○質・量の両面において概ね平成24年度計画を達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業者や一般県民からの園芸作物の技術相談、依頼診断等については迅速かつ丁寧に対応。また、普及センター等からの園芸作物のウイルス病診断依頼について、分子生物学的な診断法により積極的に対応。 ・具体的な実施目標を立てていないが、実績は、県民の要望に十分に対応。 	A	○質・量の両面において概ね平成24年度計画を達成

【様式7】整理表(項目別評価)

農業総合センター

評価項目(年度実施計画)	研究所等の自己評価		評価委員会評価	
	評価	計画達成の状況	評価	評価における特記事項
i) 県民に対して提供する業務 6) 知的財産権の取得活用	A	○質・量の両面において概ね平成24年度計画を達成 ・品種については、今年度は新たに、イチゴ「いばらキッス」、カーネーション「さんご」が品種登録。なお、水稻2品種、カーネーション2品種が出願公表。 ・JAなめがたと共同出願した、「葉茎菜類の鮮度保持」の特許を取得。 ・許諾件数は、品種については、H24年度に登録されたグラジオラス「常陸はなよめ」、及び出願公表された水稻2品種(ふくまる、一番星)の3品種の許諾契約。特許については、H20年度に登録された「養液栽培装置と方法」及びH23年度に公開された「養液栽培装置」の2特許について許諾契約。	A	○質・量の両面において概ね平成24年度計画を達成
7) 原原種の維持・生産	A	○質・量の両面において概ね平成24年度計画を達成 ・育成品種・系統の種苗を保存し、必要に応じて増殖し、園芸いばらき振興協会等に提供。また、グラジオラスウイルスフリー球根を増殖し、グラジオラス球根協会に提供。 ・計画項目や担当部署によって達成率の差はあるが、全体としては当初計画を概ね達成。	A	○質・量の両面において概ね平成24年度計画を達成
8) 施設利用	A	○質・量の両面において概ね平成24年度計画を達成 ・平成23年4月に関係機関に利用可能な機器一覧を提示し、備品・設備等の外部利用を積極的に推進。 ・普及センターの実証圃などの収量・品質調査分析を中心に機械等が利用され、県民の要望に十分に対応。	A	○質・量の両面において概ね平成24年度計画を達成 [附帯意見] 外部利用できる施設・機器のPRにも力を入れる必要がある
9) 外部人材育成	A	○質・量の両面において概ね平成24年度計画を達成 ・農家の視察は随時、また、3名をインターンシップとして受け入れ。普及指導員研修、県内外の農家の視察研修等を積極的に受け入れ。 ・計画項目や担当部署によって達成率の差はあるが、全体としては当初計画を十分達成。 ・大学生(研究生)の受入に関しては、毎年度茨城大学との意見交換を実施。 ・連携大学院の制度の活用については、現時点で、職員の能力、受入体制を考慮すると実現は困難と思料。	A	○質・量の両面において概ね平成24年度計画を達成
10) 教育活動への協力	A	○質・量の両面において概ね平成24年度計画を達成 ・農業大学校研究科生4名を約1年わり受け入れ、指導。 ・しかし、農業高校の教育活動への協力は当初計画を達成できず。これらについては、受け入れ内容について検討し、H25年5月に開催された教育庁主催の会議において提示。 ・実績は平成23年度に比べると、県立農業高校生への実習援助・現地指導及び県立農業大学校生等への講義・実験等の教育活動は同数、県立農業大学校・大学の研究科生の受け入れ・指導は2人増加、農業高校生や農業大学校生、大学生への体験セミナーは4回増加。	A	○質・量の両面において概ね平成24年度計画を達成
11) 他機関への協力	A	○質・量の両面において概ね平成24年度計画を達成 ・国、県および関係機関の主催する会議等への出席などを通じて、事業へ協力。 ・全体としては当初計画を十分達成。	A	○質・量の両面において概ね平成24年度計画を達成 [附帯意見] 県の行政機関と連携を密にするとともに、職員の社会貢献をより重視し、広い視野を持った研究員を育成すべき
12) 東日本大震災の復興に係る協力	A	○質・量の両面において概ね平成24年度計画を達成 ・県の検査機関として、分析業務に的確に対応し、県産農産物の信頼回復に尽力。 ・また、放射性物質の分布状況調査への協力など、県として対応が必要な品目についての取組みを実施。 ・移行係数の検出事業への協力については、委託プロジェクト等に参画し、研究として対応。	A	○質・量の両面において概ね平成24年度計画を達成 [附帯意見] 長期的に放射能汚染に対する調査を実施する必要がある

【様式7】整理表(項目別評価)

農業総合センター

評価項目(年度実施計画)	研究所等の自己評価		評価委員会評価	
	評価	計画達成の状況	評価	評価における特記事項
ii)業務の質的向上・効率化	1)全体マネジメント	<p>○質・量の両面において概ね平成24年度計画を達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実務的な中核会議である研究課題研究調整会議を数多く開催し、特別電源補助金の研究資金の獲得、独法機関の成果の実用化等、先端技術の開発に向けた取組みを実施。その結果特別電源補助金による研究資金はH23年度比150%。 ・また、任期付研究員や流動研究員制度の活用により研究体制を維持するなど、全体的に当初計画を十分達成。 	A	○質・量の両面において概ね平成24年度計画を達成
	2)他機関との連携	<p>○質・量の両面において概ね平成24年度計画を達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・独法研究機関等との共同研究を20課題実施。併せて、本県を主査県とした共同研究の企画・推進に向け、研究室長研修を開催し、意識改革の取組みを実施。 ・また、普及センターと現地調査等の機会を通じて積極的な情報交換・連携活動を実施。特に、そば産地において研究成果等を活用し、普及センターの常陸秋そばのブランド化の活動を支援。 ・計画項目や担当部署によって達成率の差はあるが、全体としては当初計画を十分達成。 	A	○質・量の両面において概ね平成24年度計画を達成
	3)外部資金の獲得方針	<p>○質・量の両面において概ね平成24年度計画を達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度の競争的資金については、7件応募し、2件採択。 ・また、JA全農いばらきと意見交換・調整を進め、平成25年度から新たに、JA全農いばらきから、研究事業を受託し、レンコンの系統選抜の取組みを開始。 ・計画項目や担当部署によって達成率の差はあるが、全体としては当初計画を十分達成。 	A	○質・量の両面において概ね平成24年度計画を達成 [附帯意見] 職員への外部資金関連情報の提供や職員のモチベーションを高める方法をとるなど、より一層の努力をすべき
	4)県民ニーズの把握の方策	<p>○質・量の両面において概ね平成24年度計画を達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・種々の機会を捉えて、市場、生産者および消費者の新品種、新技術に対する評価・要望を把握。特に、コギクやピーマンについて、JA主催の販売対策会議に参加し、市場関係者と積極的に意見交換を行うなど、市場ニーズを把握。 ・担当部署により実績にやや差があるが、ほとんどの項目で目標を達成。 	A	○質・量の両面において概ね平成24年度計画を達成
	5)内部人材育成	<p>○質・量の両面において概ね平成24年度計画を達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学会発表、職場研修、依頼研究員制度等の利用により研究員の資質を向上。 ・計画項目や担当部署によって達成率の差はあるが、全体としては当初計画を十分に達成。 	A	○質・量の両面において概ね平成24年度計画を達成 [附帯意見] 研究員の積極的な学会参加や国等の研究機関との連携、外部との人材交流などマネジメントが必要